

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第53期 2025年3月31日現在
資産の部	
流動資産	55,330
現金及び預金	11,747
売掛金	33,681
商品	62
教材	133
未成業務支出金	14
貯蔵品	223
関係会社預け金	4,487
前払費用	1,235
未収入金	3,353
その他	424
貸倒引当金	△33
固定資産	80,347
有形固定資産	38,564
建物	12,996
構築物	267
器具備品	922
土地	1,066
リース資産	22,612
建設仮勘定	697
その他	2
無形固定資産	4,231
のれん	4,135
ソフトウェア	7
電話加入権	42
施設利用権	17
その他	28
投資その他の資産	37,551
投資有価証券	91
関係会社株式	103
長期貸付金	2,669
関係会社長期貸付金	18,500
破産更生債権等	28
差入保証金	7,665
長期前払費用	621
繰延税金資産	7,899
その他	1
貸倒引当金	△28
資産合計	135,678

科目	第53期 2025年3月31日現在
負債の部	
流動負債	38,771
買掛金	741
リース債務	1,601
未払金	4,444
未払費用	21,266
未払法人税等	1,463
未払消費税等	1,446
前受金	919
預り金	1,410
賞与引当金	5,478
固定負債	42,290
リース債務	29,986
退職給付引当金	6,712
資産除去債務	4,036
預り保証金	749
その他	805
負債合計	81,062
純資産の部	
株主資本	54,615
資本金	100
資本剰余金	9,378
その他資本剰余金	9,378
利益剰余金	45,136
利益準備金	920
その他利益剰余金	44,216
繰越利益剰余金	44,216
純資産合計	54,615
負債純資産合計	135,678

損益計算書

(単位：百万円)

科目	第53期
	2024年4月1日から 2025年3月31日まで
売上高	268,255
売上原価	219,727
売上総利益	48,527
販売費及び一般管理費	35,421
営業利益	13,106
営業外収益	793
営業外費用	2,696
経常利益	11,203
特別利益	2
特別損失	616
減損損失	578
その他	38
税引前当期純利益	10,589
法人税、住民税及び事業税	4,060
法人税等調整額	△158
当期純利益	6,687

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 子会社株式 移動平均法による原価法

② その他有価証券

・市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

③ 棚卸資産

商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

教材 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 定額法

（リース資産を除く） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～47年

構築物 10年～30年

器具備品 6年～10年

② 無形固定資産 定額法

（リース資産を除く） なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用 定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、実際支給見込額基準により計上しております。

③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

イ.退職給付見込額の期間帰属方法	退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
ロ.数理計算上の差異の費用処理方法	数理計算上の差異の処理年数は、正社員、準社員及び業務社員役職者分は5年、役職者を除く業務社員分は4年であり、それぞれ発生翌事業年度から定額法により按分した額を費用処理しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

- | | |
|-----------|--|
| ① 医療関連事業 | <p>医療関連事業では、診療報酬請求業務等の医業事務の請負業務、人材派遣等のその他の医事業務を提供しています。</p> <p>診療報酬請求業務等の請負業務については、顧客との請負契約に基づく業務の完了が履行義務を充足する時点と判断し、業務完了時点において収益認識しております。</p> <p>その他の医事業務については、医療機関と締結した派遣契約期間内の稼働実績等に基づき、一定期間にわたり認識しております。</p> |
| ② 介護事業 | <p>介護業務では、訪問介護等の在宅系介護サービス、有料老人ホーム等の居住系介護サービス等を提供しており、利用者に提供したサービス実績に基づき、一定期間にわたり認識しております。</p> |
| ③ 保育事業 | <p>当社は、認可保育所、企業主導型保育所をはじめとする保育施設の運営を行っており、利用者に提供したサービス実績等に基づき、一定期間にわたり認識しております。</p> |
| ④ ヘルスケア事業 | <p>ヘルスケア業務では、家事代行サービス等を提供しており、サービス提供の完了時点が履行義務の充足時期であり、当該時点において収益を認識しております。</p> |

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

のれんの償却方法及び償却期間	のれんの償却については、その効果の及ぶ期間（7年～20年）にわたって均等償却を行っております。
----------------	---

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 45,223百万円
- (2) 有形固定資産の取得価額から国庫補助金等による圧縮記帳累計額7,101百万円（建物6,409百万円、構築物177百万円、器具備品514百万円）が控除されております。
- (3) 保証債務
有料老人ホームの入居一時金保全措置に基づく金融機関に対する債務保証
 (株)ニチイケアパレス 6,617百万円
従業員への借入金に対する保証
 従業員 15百万円
- (4) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。
- ① 短期金銭債権 4,689百万円
- ② 短期金銭債務 822百万円
- ③ 長期金銭債権 18,500百万円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	1,895百万円
未払費用	1,679百万円
退職給付引当金	2,371百万円
減損損失	680百万円
資産除去債務	1,430百万円
リース債務	552百万円
その他	688百万円
繰延税金資産小計	9,297百万円
評価性引当額	—百万円
繰延税金資産合計	9,297百万円

繰延税金負債

有形固定資産	△1,073百万円
その他	△324百万円
繰延税金負債合計	△1,397百万円
繰延税金資産の純額	7,899百万円

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

種類	会社等の 名称	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	(株)ニチイ ホールディングス	100	子会社管理	被所有 直接 100.00	資金援助 経営管理等 不動産の賃貸 役員の兼任	資金の回収 (注2.イ.)	1,500	関係会社 長期貸付金	18,500
						資金の預入 (注2.イ.ロ)	5,021	関係会社 預け金	4,487
						利息の受取 (注2.イ.)	246	—	—
						業務委託料 の支払 (注2.ハ.) 商標使用許 諾料の支払 (注2.ハ.)	7,890 1,341	未払金	603

(2) 兄弟会社

種類	会社等の 名称	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の 子会社	(株)ニチイ ケアパレ ス	80	有料老人 ホームの 運営	—	債務保証 役員の兼任	債務保証 (注2.ニ.)	6,617	—	—

- (注) 1. 取引金額には、消費税等は含まず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- イ. 親会社と協議の上、合理的に算定した一定の利率及び返済条件にて取引しております。
- ロ. 資金の預入は、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）による取引であり、取引金額は、期中の平均残高を記載しております。
- ハ. 業務内容等を勘案し、当事者間の契約により決定しております。
- ニ. 有料老人ホームの入居一時金保全措置に基づく金融機関に対する債務保証です。なお、保証料の受取りは行っておりません。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	13,653,834,676円00銭
(2) 1株当たり当期純利益	1,671,763,481円00銭